

政策アントレプレナー戦略の量的把握
公務員を対象としたウェブモニター調査の結果から
Quantitative analysis of policy entrepreneur strategy:
A web-monitor survey of public servants

○大野智彦*・古賀達也**
Tomohiko Ohno and Tatsuya Koga

1. はじめに

持続可能な社会への転換をいかに実現するのかという観点から、これまで政策転換やトランジション、そこにおけるガバナンスのあり方について様々な検討が行われてきた。こうした研究では主に制度や組織、システムといったマクロな要因について検討されてきたが、持続可能な社会転換の好事例においては重要な役割を果たすキーパーソンの存在が経験的に指摘されてきた。

これまでの環境政策研究ではそうした個人の役割について十分な検討がなされてこなかったが、公共政策学の領域において近年、政策アントレプレナーに対する関心が高まっている。政策アントレプレナーとは、将来の政策の実現に向けて時間や資源などを投資しようとする人 (Kingdon 1984) と定義され、近年ではその戦略の類型化や、政策ネットワーク内での影響力の評価に関する研究が展開されている。他方で、日本においては政策アントレプレナーシップに関する実証研究は限定的である。また、国際的な研究動向を概観しても、質的な事例研究が中心であり、量的アプローチによる俯瞰的な実態把握はあまり行われていない。

そこで本研究では、全体的な傾向を把握することを主目的として、調査対象者を政策アントレプレナーに限定せず、広く日本の公務員を対象としたウェブモニター調査を実施した。得られたデータから (1) 政策アントレプレナー戦略に該当する行動がどの程度行われているのか、(2) それらの行動と各種個人特性や政策信念との関係がどのようになっているのかについて、探索的な分析を行った。

2. 分析方法

分析に必要なデータは、2023年3月に実施したウェブモニター調査によって収集した。対象としたのは、調査会社の登録モニターの内、公務員(行政職俸給表適用者)600人である。担当する政策領域による差異が比較できるように、著者の1人がこれまで研究経験を有している河川行政の経験者300名、未経験者300名として割付を行い回答を回収した。

政策アントレプレナーシップ戦略については、最も体系的な整理を行っていると思われ

* 金沢大学人間社会研究域 Institute of Human and Social Sciences, Kanazawa University
〒920-1192 金沢市角間町 E-mail: t.ohno@staff.kanazawa-u.ac.jp

** 国立研究開発法人 森林総合研究所 林業経営・政策研究領域

る Brouwer (2015) の整理に従い 4 類型（注目・支援獲得戦略、連結戦略、関係マネジメント戦略、アリーナ戦略）10 行動について実施の頻度を尋ねた。その他、行政学における官僚制研究や経営学におけるアントレプレナーシップ研究を参照し、政策提案行動、政策ネットワーク、アントレプレナーシップ志向、各種政策選好等について尋ねた。

アントレプレナーシップ戦略の実施頻度について記述統計量を確認した後、4 戦略の実施頻度と各種変数との相関関係を分析した。

3. 分析結果

1. アントレプレナーシップ戦略の実施頻度の現状把握

個別の戦略の中では、「関係者から信頼してもらえるように努めた」が実施経験があると答えた回答者の割合が 8 割弱で最も実施率が高く、「組織やチームを結成した」が約 4 割で最も低かった。河川行政経験者群と未経験者群との間で順位和検定を行ったところ、いずれも経験者群の方において実施頻度が有意に高かった。

2. アントレプレナーシップ戦略と行動・特性の関係

4 戦略のいずれも、その実施頻度と政策提案行動、政策ネットワーク、アントレプレナーシップ志向との間に有意な正の相関があった。

3. アントレプレナーシップ戦略と政策信念の関係

他方で、戦略行動の実施頻度と政策信念との相関関係は極めて低く、ほとんど有意な結果とはならなかった。特に、関係マネジメント戦略については、革新性の高い政策信念との間で有意な負の相関が見られた項目もあった。

4. 結論

本研究の結果、日本の公務員が政策アントレプレナーシップ戦略として列挙されている諸行動をある程度実施していることが確認出来た。また、担当する政策領域によってその実施頻度が異なることも確認出来た。他方で、そうした戦略と革新的な政策の実現を志向する態度とは必ずしも相関していないことも明らかになった。すなわち、先行研究で整理されている政策アントレプレナーシップ戦略それ自体が政策革新を導くわけではなく、場合によっては現状維持のために戦略的な行動が利用されていることも示唆される。

本研究は JSPS 科研費 20K12290, 21H04745, 23K11531, 24H00924 の助成を受けたものです。

参考文献

Brouwer, S. (2015) *Policy Entrepreneurs in Water Governance: Strategies for Change*, Springer.

Kingdon, J. W. (1984). *Agendas, alternatives, and public policies*: Little, Brown.